

地域商店街活性化事業

平成21年度補正予算額 : 18.7億円

事業の目的

- 地域における消費を拡大し地域経済を活性化するためには、消費を誘引するために冷え込む消費者心理を刺激する更なる創意工夫が必要である。
- 以上のことから、「地域コミュニティの担い手」として商店街振興組合等が実施する、地域における消費拡大を目指したイベント・情報発信事業や社会課題対応事業を支援する。

事業の内容

1. イベント・情報発信事業

① イベント事業

(例) ストリートライブ、地元小学生の絵画展

② 情報発信事業

(例) 映画館等の集客施設における情報発信、ストリート広告

2. 社会課題対応事業

① 少子・高齢化、安全・安心対策事業

(例) 商店街内の空き店舗を活用した託児サービス
医療機関等と連携した健康サービス事業
防犯カメラや防犯灯の設置

② 環境・リサイクル対策事業

(例) 空き缶・ペットボトル等回収、低炭素(省エネ)街路灯

③ 地域資源・新技術活用事業

(例) 地元農産物を扱うアンテナショップ
空き店舗を利用した植物工場

※事業の実施に当たっては、イベント・情報発信事業と社会課題対応事業をあわせて行うこととする。

実施体制

国

補助
(2/3)

商店街振興組合等

事業イメージ

イベント事業



情報発信事業



少子・高齢化対策、安全・安心対策



環境・リサイクル対策



地域資源・新技術活用

